

平成20年5月期 中間決算短信

平成20年1月18日

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松原 正
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)滝口 和彦 TEL (03)3281-5521
 半期報告書提出予定日 平成20年2月13日 配当支払開始予定日 平成20年2月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-----------|--------|-------|--------|---|--------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年11月中間期 | 6,492 | △23.1 | △2,524 | — | △2,373 | — | △2,383 | — |
| 18年11月中間期 | 8,444 | △26.3 | △1,681 | — | △1,616 | — | △1,644 | — |
| 19年5月期 | 31,965 | — | △1,037 | — | △884 | — | △1,365 | — |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 | |
|-----------|--------------------|----|-------------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年11月中間期 | △116 | 07 | — | — |
| 18年11月中間期 | △80 | 06 | — | — |
| 19年5月期 | △66 | 47 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 一百万円 18年11月中間期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|--------|--|--------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年11月中間期 | 39,251 | | 19,175 | | 48.9 | 933 | 73 | |
| 18年11月中間期 | 40,852 | | 21,731 | | 53.2 | 1,058 | 21 | |
| 19年5月期 | 41,411 | | 21,996 | | 53.1 | 1,071 | 12 | |

(参考) 自己資本 19年11月中間期 19,175百万円 18年11月中間期 21,731百万円 19年5月期 21,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年11月中間期 | △6,543 | | △248 | | △81 | | 4,032 | |
| 18年11月中間期 | △10,208 | | △482 | | 1,397 | | 5,907 | |
| 19年5月期 | △3,324 | | △685 | | △283 | | 10,906 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 19年5月期 | 円 銭 4 00 | 円 銭 4 00 | 円 銭 8 00 |
| 20年5月期 | 4 00 | — | 8 00 |
| 20年5月期(予想) | — | 4 00 | |

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

| 通期 | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|--------|-----|--------|---|--------|---|--------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| | 32,000 | 0.1 | △3,060 | — | △2,860 | — | △3,000 | — | △146 | 08 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
 （自己株式を含む） 19年11月中間期 21,425,548株 18年11月中間期 21,425,548株 19年5月期 21,425,548株
 ② 期末自己株式数 19年11月中間期 889,320株 18年11月中間期 889,228株 19年5月期 889,160株
 （注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-----------|--------|-------|--------|---|--------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年11月中間期 | 5,809 | △25.5 | △2,307 | — | △2,090 | — | △2,189 | — |
| 18年11月中間期 | 7,793 | △29.8 | △1,444 | — | △1,325 | — | △1,449 | — |
| 19年5月期 | 28,755 | — | △1,253 | — | △1,044 | — | △1,432 | — |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | |
|-----------|--------------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年11月中間期 | △106 | 59 |
| 18年11月中間期 | △70 | 56 |
| 19年5月期 | △69 | 74 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-----------|--------|--------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年11月中間期 | 37,990 | 18,745 | 49.3 | 912 | 80 |
| 18年11月中間期 | 39,719 | 21,369 | 53.8 | 1,040 | 56 |
| 19年5月期 | 39,984 | 21,372 | 53.5 | 1,040 | 70 |

(参考) 自己資本 19年11月中間期 18,745百万円 18年11月中間期 21,369百万円 19年5月期 21,372百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|------|--------|---|--------|---|--------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 28,600 | △0.5 | △3,170 | — | △2,910 | — | △3,000 | — | △146 | 08 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成20年1月18日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、設備投資は緩やかに増加するなど、景気は回復をしていると考えられますが、依然として原油や素材価格の動向やサブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動が経済に与える影響等に留意する必要性があり、本格的に景気回復となるかは、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト削減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました。しかし、官需市場の縮小に起因した熾烈な企業間競争により、販売価格が下落し、当中間期の業績は、受注高は23,145百万円（前年同期比15.9%増）、売上高は6,492百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少による利益額の減少に加え、原油および鋼材の価格高騰による材料費、外注工事費等の急激な増加が、原価および経費を押し上げ、コスト削減努力を上回り、経常損失は2,373百万円（前年同期1,616百万円の損失）となり、中間純損失は2,383百万円（前年同期1,644百万円の損失）となりました。

②当中間期の部門別の概況

〔下水機械装置部門〕

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行される中、衛生的で快適な生活の実現に向け未普及地域の解消を図るための下水道施設整備、都市部など雨水による浸水被害のおそれがある地域において安全性を確保するための下水道施設整備、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図るための高度処理施設整備、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、販売活動を推し進めました。

その結果、受注高は13,303百万円（前年同期比29.3%増）、売上高は1,666百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

〔上水等機械装置部門〕

当部門におきましては、上水処理分野では、異臭味被害、水源汚染や病原性微生物による健康被害等を防止し、より安全で安心して飲用できる水道水を供給するための高度浄水処理施設、生活基盤となる水道の未普及地域解消を図るための簡易水道施設整備、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、また、集落排水処理分野では、生活環境の向上と海・川の水質保全を図る汚水処理施設整備の需要に対し、それぞれ販売活動を推進いたしました。

その結果、受注高は2,199百万円（前年同期比0.6%減）、売上高は256百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

〔汎用弁栓部門〕

当部門におきましては、浄水場で使用する弁類の更新需要、配水管の整備や老朽管の更新、水道施設の耐震化などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

その結果、受注高は2,041百万円（前年同期比13.5%減）、売上高は2,016百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

〔制御弁・門扉部門〕

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの更新、耐震化にかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

その結果、受注高は1,868百万円（前年同期比15.1%減）、売上高は1,551百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

〔その他部門〕

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業および有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境関連の法規制の強化や環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生、有機性廃棄物資源化設備の需要に対し、技術を主体としたソリューション営業を展開し、着実に実績を積み上げていくことにより、民需事業の基盤の充実に努めました。

その結果、受注高は3,732百万円（前期比28.6%増）、売上高は1,002百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

③通期業績の見通し

今後の見通しとしましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復は続くとは期待されるものの、原油価格動向等の懸念される材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト削減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

当社グループは、官民バランスのとれた受注の拡大に努める一方、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進める所存であります。

しかし、平成19年5月期において事業環境が予想以上に激変したことによる業績への影響に加え、当期において販売価格の低下や予想を超える材料価格の高騰を、内部努力では吸収することができず、大変遺憾ながら平成20年5月期の連結ベースの業績は、受注高は36,500百万円、売上高は32,000百万円、利益につきましては、経常損失は2,860百万円、当期純損失は3,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

①資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より2,160百万円減少し、39,251百万円となりました。流動資産は1,302百万円減少し25,299百万円、固定資産は857百万円減少し13,951百万円となりました。主な増減項目といたしましては、現金及び預金が5,876百万円、受取手形及び売掛金が1,857百万円減少し、たな卸資産が6,778百万円増加いたしました。

②負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より661百万円増加し、20,075百万円となりました。流動負債は1,079百万円増加の18,024百万円、固定負債は417百万円減少し2,051百万円となりました。主な増減項目といたしましては、支払手形及び買掛金が1,765百万円減少、前受金が2,880百万円増加、固定負債の繰延税金負債が240百万円減少いたしました。

③純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より2,821百万円減少し、19,175百万円となりました。主な増減項目といたしましては、利益剰余金が2,465百万円、その他有価証券評価差額金が355百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,873百万円減少し、4,032百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス6,543百万円となりました。税金等調整前中間純損失2,457百万円に加え、たな卸資産の増加6,778百万円、仕入債務の減少1,789百万円があり、売上債権の減少1,805百万円と前受金の増加2,880百万円があったものの、全体として減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得172百万円や無形固定資産の取得80百万円などで、マイナス248百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによりマイナス81百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

| | 平成16年5月期 | 平成17年5月期 | 平成18年5月期 | 平成19年5月期 | 平成19年11月 中間期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|-----------------|
| 自己資本比率 (%) | 49.2 | 44.9 | 49.4 | 53.1 | 48.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 23.9 | 24.4 | 33.3 | 26.7 | 17.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 188.3 | 495.1 | — | — | — |

(注)

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 各期末時点で有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。また、平成18年5月期、平成19年5月期及び平成19年11月中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

②当期の配当

当期の中間配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり4円とすることに決定いたしました。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の財政状態による公共事業予算の削減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

②資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

③株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

④退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。

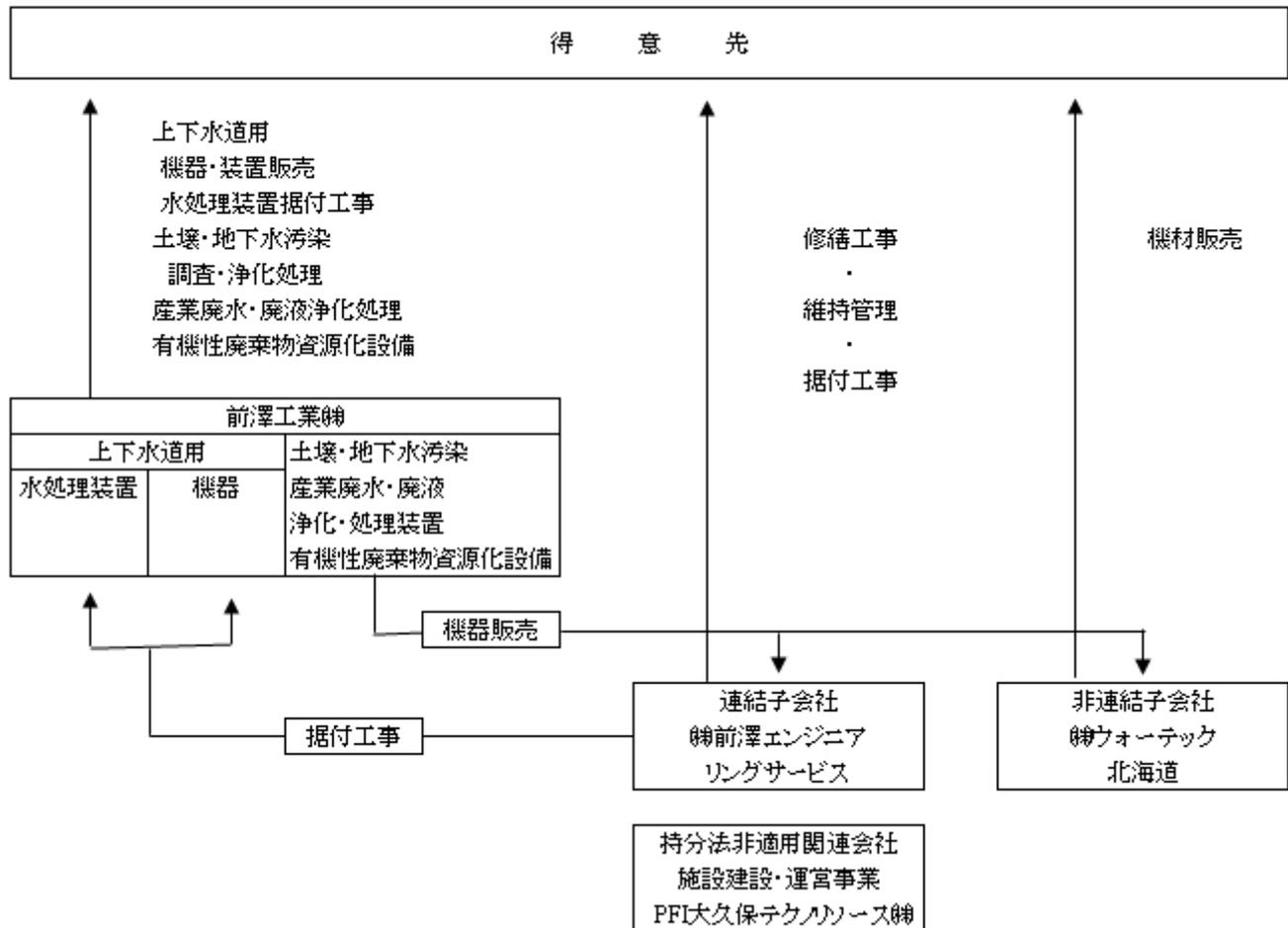
2 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

事業の区分は次のとおりであります。

| 区分 | 主要製品等 |
|---------|--|
| 下水機械装置 | 沈砂池機械設備、水処理機械設備、汚泥処理機械設備、高度処理機械設備 |
| 上水等機械装置 | 浄水処理機械設備、高度処理機械設備、膜処理浄水設備、農業集落排水処理設備、農業用水機械設備、河川用機械設備 |
| 汎用弁栓 | 仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、消火栓、汚泥引抜弁 |
| 制御弁・門扉 | バタフライ弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、制水扉、可動堰 |
| その他 | 土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、有機性廃棄物資源化設備、汎用弁栓・制御弁・門扉を主体とした工事 |

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水とともに」を理念とし、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来半世紀以上にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの関連する事業環境は、依然として厳しい状況にあり、収益の確保と競争力の強化が重要な課題であります。

このような状況の中で当社グループは企業理念である、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来70年にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く“環境”関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

上・下水道市場における競争力を強化するため、装置・バルブにおける営業および工事施工部門を抜本的な見直しを行い、一体化による連携の強化を図り、社会環境の変化に対応できるスリムな体制を構築しており、これら機動力のある営業および営業支援体制により、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動を行います。同時に、開発テーマの選択と集中による技術・製品開発力の強化を図り、当社の独自技術の高度化や製品の差別化をすることより、特化した事業分野への展開を強化し、上・下水道市場におけるシェアアップを図ります。

また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間の市場においては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水処理事業、有機性廃棄物資源化事業を主体として、ユーザーが抱える問題に対し、永年培ってきた水処理技術をもとに、ソリューションを提案していくことにより、事業の拡大を図りながら、オンサイト事業などの事業形態を含めた提案や、環境資源リサイクル事業への積極的な展開も図ります。さらに、古紙などリサイクル資源を原料とした強化パネルを製造するグリッドコア事業においては、不燃化、難燃化などユーザーニーズに対応した新たな製品も追加しており、新素材であるグリッドコアの特徴を活かした販路の拡張による事業の拡大を図ります。

そして、これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまいります。

一方、競争力を向上させるために、生産ラインにおけるリードタイムの短縮や平準化、最適な工事施工体制の再構築、材料単価や外注単価の低減を図るための調達方法の見直しにより、徹底した効率化とコストダウンを追求し、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

(3) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日) | | |
|-------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 2,758 | | 1,877 | | 7,754 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | | 7,341 | | 4,872 | | 6,729 | |
| 3 有価証券 | | | 2,013 | | 819 | | 1,815 | |
| 4 たな卸資産 | | | 12,090 | | 15,435 | | 8,657 | |
| 5 繰延税金資産 | | | 107 | | 109 | | 10 | |
| 6 金銭の信託 | | | 1,400 | | 1,400 | | 1,400 | |
| 7 その他 | | | 456 | | 798 | | 258 | |
| 8 貸倒引当金 | | | △24 | | △12 | | △22 | |
| 流動資産合計 | | | 26,144 | 64.0 | 25,299 | 64.5 | 26,602 | 64.2 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 3,195 | | 3,011 | | 3,092 | | |
| (2) 機械装置及び 運搬具 | | 1,158 | | 1,074 | | 1,161 | | |
| (3) 工具、器具及び 備品 | | 543 | | 565 | | 535 | | |
| (4) 土地 | | 3,661 | | 3,632 | | 3,661 | | |
| (5) 建設仮勘定 | | 75 | 8,635 | 21.1 | 11 | 8,294 | 21.1 | — |
| 2 無形固定資産 | | | 243 | 0.6 | | 303 | 0.8 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 4,882 | | 4,552 | | 5,149 | | |
| (2) 長期貸付金 | | 158 | | 90 | | 146 | | |
| (3) 長期前払費用 | | 98 | | 70 | | 97 | | |
| (4) 繰延税金資産 | | 116 | | 93 | | 97 | | |
| (5) その他 | ※2 | 618 | | 580 | | 609 | | |
| (6) 貸倒引当金 | | △44 | 5,829 | 14.3 | △33 | 5,353 | 13.6 | △46 |
| 固定資産合計 | | | 14,708 | 36.0 | | 13,951 | 35.5 | 14,808 |
| 資産合計 | | | 40,852 | 100.0 | | 39,251 | 100.0 | 41,411 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日) | |
|---------|------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I | 流動負債 | | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | 6,404 | | 7,402 | | 9,168 | |
| 2 | 短期借入金 | 1,600 | | — | | — | |
| 3 | 未払金 | 398 | | 410 | | 569 | |
| 4 | 未払法人税等 | 33 | | 27 | | 110 | |
| 5 | 前受金 | 7,221 | | 9,337 | | 6,456 | |
| 6 | 工事損失引当金 | — | | 125 | | 130 | |
| 7 | 工事補償引当金 | — | | 21 | | 88 | |
| 8 | 繰延税金負債 | 0 | | — | | — | |
| 9 | その他 | 409 | | 699 | | 420 | |
| | 流動負債合計 | 16,067 | 39.3 | 18,024 | 45.9 | 16,945 | 40.9 |
| II | 固定負債 | | | | | | |
| 1 | 退職給付引当金 | 2,038 | | 1,255 | | 1,391 | |
| 2 | 役員退職慰労引当金 | 133 | | 26 | | 151 | |
| 3 | 長期未払金 | — | | 84 | | — | |
| 4 | 繰延税金負債 | 880 | | 685 | | 925 | |
| | 固定負債合計 | 3,052 | 7.5 | 2,051 | 5.2 | 2,468 | 6.0 |
| | 負債合計 | 19,120 | 46.8 | 20,075 | 51.1 | 19,414 | 46.9 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I | 株主資本 | | | | | | |
| 1 | 資本金 | 5,233 | | 5,233 | | 5,233 | |
| 2 | 資本剰余金 | 4,794 | | 4,794 | | 4,794 | |
| 3 | 利益剰余金 | 11,004 | | 8,735 | | 11,201 | |
| 4 | 自己株式 | △474 | | △474 | | △474 | |
| | 株主資本合計 | 20,558 | 50.3 | 18,289 | 46.6 | 20,755 | 50.1 |
| II | 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 | その他有価証券 評価差額金 | 1,173 | | 886 | | 1,241 | |
| | 評価・換算差額等 合計 | 1,173 | 2.9 | 886 | 2.3 | 1,241 | 3.0 |
| | 純資産合計 | 21,731 | 53.2 | 19,175 | 48.9 | 21,996 | 53.1 |
| | 負債純資産合計 | 40,852 | 100.0 | 39,251 | 100.0 | 41,411 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | | | | |
|---------------------------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|------|--------|-------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | | |
| I 売上高 | | | 8,444 | 100.0 | | 6,492 | 100.0 | | 31,965 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 7,258 | 86.0 | | 5,853 | 90.2 | | 27,291 | 85.4 | |
| 売上総利益 | | | 1,185 | 14.0 | | 638 | 9.8 | | 4,673 | 14.6 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 2,867 | 34.0 | | 3,163 | 48.7 | | 5,711 | 17.9 | |
| 営業損失 | | | △1,681 | △20.0 | | △2,524 | △38.9 | | △1,037 | △3.3 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 7 | | | 10 | | | 16 | | |
| 2 受取配当金 | | | 48 | | | 53 | | | 77 | | |
| 3 有価証券売却益 | | | — | | | — | | | 30 | | |
| 4 試験収入 | | | — | | | 80 | | | — | | |
| 5 その他 | | | 11 | 67 | 0.8 | 9 | 153 | 2.4 | 42 | 167 | 0.5 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | | 1 | | | 0 | | | 11 | | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | | — | | | — | | | 1 | | |
| 3 その他 | | | 1 | 3 | 0.0 | 2 | 2 | 0.0 | 1 | 14 | 0.0 |
| 経常損失 | | | △1,616 | △19.2 | | △2,373 | △36.5 | | △884 | △2.8 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | | 32 | | | 10 | | | 33 | | |
| 2 固定資産売却益 | ※2 | | — | 32 | 0.4 | 14 | 24 | 0.4 | — | 33 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | | 15 | | | 24 | | | 49 | | |
| 2 固定資産売却損 | ※4 | | 0 | | | 6 | | | 0 | | |
| 3 固定資産撤去費用 | | | 9 | | | 6 | | | 10 | | |
| 4 たな卸資産評価損 | | | 15 | | | 45 | | | 65 | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | | — | | | 0 | | | — | | |
| 6 減損損失 | ※5 | | — | | | 24 | | | — | | |
| 7 工事補償引当金繰入額 | | | — | | | — | | | 88 | | |
| 8 ゴルフ会員権評価損 | | | 0 | | | — | | | 0 | | |
| 9 操業度差異 | ※6 | | 96 | 137 | 1.6 | — | 108 | 1.7 | 171 | 386 | 1.2 |
| 税金等調整前当期 純損失または税金 等調整前中間純 損失 | | | △1,722 | △20.4 | | △2,457 | △37.8 | | △1,236 | △3.9 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 18 | | | 21 | | | 110 | | |
| 法人税等調整額 | | | △97 | △78 | △0.9 | △94 | △73 | △1.1 | 17 | 128 | 0.4 |
| 当期純損失または 中間純損失 | | | △1,644 | △19.5 | | △2,383 | △36.7 | | △1,365 | △4.3 | |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|-------|--------|------|--------|----------------------|----------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 金額(百万円) | | | | | | | |
| 平成18年5月31日残高 | 5,233 | 4,794 | 12,853 | △474 | 22,407 | 1,521 | 1,521 | 23,929 |
| 中間連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △205 | | △205 | | | △287 |
| 中間純損失 | | | △1,644 | | △1,644 | | | △1,365 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | | △347 | △347 | △347 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | | | △1,849 | △0 | △1,849 | △347 | △347 | △2,197 |
| 平成18年11月30日残高 | 5,233 | 4,794 | 11,004 | △474 | 20,558 | 1,173 | 1,173 | 21,731 |

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|-------|--------|------|--------|----------------------|----------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 金額(百万円) | | | | | | | |
| 平成19年5月31日残高 | 5,233 | 4,794 | 11,201 | △474 | 20,755 | 1,241 | 1,241 | 21,996 |
| 中間連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △82 | | △82 | | | △82 |
| 中間純損失 | | | △2,383 | | △2,383 | | | △2,383 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | | △355 | △355 | △355 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | | | △2,465 | △0 | △2,465 | △355 | △355 | △2,821 |
| 平成19年11月30日残高 | 5,233 | 4,794 | 8,735 | △474 | 18,289 | 886 | 886 | 19,175 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|-------|--------|------|--------|----------------------|----------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 金額(百万円) | | | | | | | |
| 平成18年5月31日残高 | 5,233 | 4,794 | 12,853 | △474 | 22,407 | 1,521 | 1,521 | 23,929 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △287 | | △287 | | | △287 |
| 当期純損失 | | | △1,365 | | △1,365 | | | △1,365 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | | △279 | △279 | △279 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | | | △1,652 | △0 | △1,652 | △279 | △279 | △1,932 |
| 平成19年5月31日残高 | 5,233 | 4,794 | 11,201 | △474 | 20,755 | 1,241 | 1,241 | 21,996 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | |
|----------------------------------|----------|---|---|---|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 税金等調整前当期純損失または 税金等調整前中間純損失 | △1,722 | △2,457 | △1,236 |
| 2 | | 減価償却費 | 388 | 362 | 820 |
| 3 | | 引当金の減少額 | △168 | △295 | △575 |
| 4 | | 受取利息及び受取配当金 | △55 | △64 | △94 |
| 5 | | 支払利息 | 1 | 0 | 11 |
| 6 | | 有価証券売却益 | — | — | △30 |
| 7 | | 減損損失 | — | 24 | — |
| 8 | | 固定資産売却益 | — | △14 | — |
| 9 | | 固定資産売却損 | 0 | 6 | 0 |
| 10 | | 固定資産除却損 | 15 | 24 | 49 |
| 11 | | 売上債権の減少額 | 1,850 | 1,805 | 2,463 |
| 12 | | たな卸資産の増加額 | △3,749 | △6,778 | △381 |
| 13 | | 仕入債務の減少額 | △7,472 | △1,789 | △4,637 |
| 14 | | 前受金の増加額 | 1,587 | 2,880 | 886 |
| 15 | | 未払賞与の増減額 | △421 | 3 | △344 |
| 16 | | 未払消費税等の減少額 | △351 | △98 | △256 |
| 17 | | その他の流動資産の増減額 | △99 | △441 | 16 |
| 18 | | その他の流動負債の増加額 | 32 | 222 | 19 |
| 19 | | その他 | 2 | 82 | 8 |
| | | 小計 | △10,162 | △6,526 | △3,282 |
| 20 | | 利息及び配当金の受取額 | 55 | 64 | 94 |
| 21 | | 利息の支払額 | △8 | — | △11 |
| 22 | | 法人税等の支払額 | △92 | △81 | △125 |
| | | 営業活動による キャッシュ・フロー | △10,208 | △6,543 | △3,324 |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 有価証券の売却による収入 | — | — | 200 |
| 2 | | 有形固定資産の取得による支出 | △196 | △172 | △462 |
| 3 | | 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 46 | 0 |
| 4 | | 無形固定資産の取得による支出 | △146 | △80 | △194 |
| 5 | | 投資有価証券の取得による支出 | — | — | △200 |
| 6 | | 投資有価証券の売却による収入 | — | — | 77 |
| 7 | | 貸付けによる支出 | △50 | △50 | △50 |
| 8 | | 貸付金の回収による収入 | 10 | 6 | 71 |
| 9 | | 定期預金の預け入れによる支出 | △100 | △0 | △100 |
| 10 | | その他 | 0 | 2 | △27 |
| | | 投資活動による キャッシュ・フロー | △482 | △248 | △685 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 短期借入れによる収入 | 1,600 | — | 3,000 |
| 2 | | 短期借入金の返済による支出 | — | — | △3,000 |
| 3 | | 自己株式の取得・売却による収支 | △0 | △0 | △0 |
| 4 | | 配当金の支払額 | △202 | △81 | △283 |
| | | 財務活動による キャッシュ・フロー | 1,397 | △81 | △283 |
| IV | | 現金及び現金同等物の減少額 | △9,292 | △6,873 | △4,293 |
| V | | 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,200 | 10,906 | 15,200 |
| VI | ※ | 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 5,907 | 4,032 | 10,906 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|------------------------|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱前澤エンジニアリングサービス (2) 非連結子会社の名称 ㈱ウォータック北海道 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 該当会社はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ウォータック北海道 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 | (1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左 | (1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。 | 同左 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|----------------|--|--|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主に、先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法及び定額法によっております。 建物……定率法及び定額法 その他…定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 旧定率法及び旧定額法によっております。 建物……旧定率法及び旧定額法 その他…旧定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|--|---|---|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。 なお、役員に対する賞与は通期の業績を基礎として算定しており、中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため、費用処理しておりません。</p> <p>—————</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度末に全額損益処理しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|---|--|--|---|
| | <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております (追加情報) 連結財務諸表提出会社は平成19年8月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、中間連結会計期間末未払額60百万円については固定負債の「長期未払金」へ振替えており、その支払は役員退任時としております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 | 同左 |

(表示方法の変更)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) |
|---|---|
| | <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試験収入」は営業外収益の100分の10以上となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「試験収入」は0百万円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年5月31日) |
|--|--|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,611百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,594百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,771百万円 |
| ※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円 | ※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円 | ※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日) |
|---|---|--|
| ※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 195百万円 従業員給与手当 1,004百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 退職給付費用 95百万円 福利厚生費 189百万円 旅費交通費 173百万円 減価償却費 65百万円 賃借料 185百万円 研究開発費 288百万円 | ※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 211百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 54百万円 従業員給与手当 1,027百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 退職給付費用 94百万円 福利厚生費 190百万円 旅費交通費 176百万円 減価償却費 62百万円 賃借料 173百万円 研究開発費 427百万円 | ※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 419百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 0百万円 従業員給与手当 2,041百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 退職給付費用 △42百万円 福利厚生費 381百万円 旅費交通費 350百万円 減価償却費 136百万円 賃借料 370百万円 研究開発費 630百万円 |
| ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 工具、器具及び備品 2百万円 長期前払費用 0百万円 合計 15百万円 | ※3 固定資産除却損の内訳 土地 14百万円 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 19百万円 工具、器具及び備品 3百万円 長期前払費用 1百万円 合計 24百万円 | ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 工具、器具及び備品 18百万円 長期前払費用 15百万円 合計 49百万円 |
| ※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 | ※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 | ※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | | | | | | | | | |
|--|---|--|---------------|----|---------------|-------------|------------------|-----------|---|----------|----|---|
| <p>※6 操業度差異 新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p> <p>※7 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成・納入する工事・製品の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> | <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。この結果、以下の資産について減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="579 600 938 790"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 川口市他</td> <td rowspan="2">産業施設 営業・技術部設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>産業施設営業・技術部設備については、現在の生産・販売体制に基づき計算される将来のキャッシュ・フローがマイナスとなることが予測されるため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>当資産グループの資産は割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスのため、備忘価額で評価しております。</p> <p>※7 同左</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 埼玉県 川口市他 | 産業施設 営業・技術部設備 | 機械装置及び運搬具 | 2 | その他の固定資産 | 21 | <p>※6 操業度差異 新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります</p> |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | |
| 埼玉県 川口市他 | 産業施設 営業・技術部設備 | 機械装置及び運搬具 | 2 | | | | | | | | | |
| | | その他の固定資産 | 21 | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 増加株式数 (株) | 減少株式数 (株) | 当中間連結会計期間 末株式数(株) |
|-------|--------------------|--------------|--------------|----------------------|
| 普通株式 | 21,425,548 | — | — | 21,425,548 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 増加株式数 (株) | 減少株式数 (株) | 当中間連結会計期間 末株式数(株) |
|-------|--------------------|--------------|--------------|----------------------|
| 普通株式 | 889,117 | 111 | — | 889,228 |

(変動事由) 増加 単元未満株式の買取

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年8月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 205 | 10.00 | 平成18年5月31日 | 平成18年8月31日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年1月19日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 82 | 4.00 | 平成18年11月30日 | 平成19年2月14日 |

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 増加株式数 (株) | 減少株式数 (株) | 当中間連結会計期間 末株式数(株) |
|-------|--------------------|--------------|--------------|----------------------|
| 普通株式 | 21,425,548 | — | — | 21,425,548 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 増加株式数 (株) | 減少株式数 (株) | 当中間連結会計期間 末株式数(株) |
|-------|--------------------|--------------|--------------|----------------------|
| 普通株式 | 889,160 | 160 | — | 889,320 |

(変動事由) 増加 単元未満株式の買取

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年8月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 82 | 4.00 | 平成19年5月31日 | 平成19年8月31日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年1月18日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 82 | 4.00 | 平成19年11月30日 | 平成20年2月14日 |

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 増加株式数 (株) | 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|--------------|--------------|--------------------|
| 普通株式 | 21,425,548 | — | — | 21,425,548 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 増加株式数 (株) | 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|--------------|--------------|--------------------|
| 普通株式 | 889,117 | 131 | 88 | 889,160 |

(変動事由)

増加 単元未満株式の買取

減少 単元未満株式の買増請求

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年8月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 205 | 10.00 | 平成18年5月31日 | 平成18年8月31日 |
| 平成19年1月19日 取締役会 | 普通株式 | 82 | 4.00 | 平成18年11月30日 | 平成19年2月14日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年8月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 82 | 4.00 | 平成19年5月31日 | 平成19年8月31日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|--|--|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,758百万円 | 現金及び預金勘定 1,877百万円 | 現金及び預金勘定 7,754百万円 |
| 有価証券勘定 2,013百万円 | 有価証券勘定 819百万円 | 有価証券勘定 1,815百万円 |
| 金銭の信託 1,400百万円 | 金銭の信託 1,400百万円 | 金銭の信託 1,400百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △63百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △63百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △63百万円 |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △200百万円 | 現金及び現金同等物 4,032百万円 | 現金及び現金同等物 10,906百万円 |
| 現金及び現金同等物 5,907百万円 | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|--|------|------|------|------|-----|-------|--|-------|--------|------|----------|------|---|--|------------------|---------------------|------------------|-----------------------|----|---|----|------|------|-----|------|----|-------|--------|------|----------|------|
| | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>22</td> <td>9</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産 (工具、器具及び備品) | 22 | 9 | 13 | 1年以内 | 9百万円 | 1年超 | 3百万円 | 合計 | 13百万円 | 支払リース料 | 4百万円 | 減価償却費相当額 | 4百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>22</td> <td>4</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産 (工具、器具及び備品) | 22 | 4 | 18 | 1年以内 | 9百万円 | 1年超 | 8百万円 | 合計 | 18百万円 | 支払リース料 | 4百万円 | 減価償却費相当額 | 4百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (工具、器具及び備品) | 22 | 9 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (工具、器具及び備品) | 22 | 4 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 23百万円 | 1年超 | 5百万円 | 合計 | 28百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 4百万円 | 1年超 | 9百万円 | 合計 | 14百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 13百万円 | 1年超 | 11百万円 | 合計 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種別 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|---------------|-----------------------|-------------|
| (1) 株式 | 1,998 | 3,968 | 1,970 |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債 | 400 | 399 | △ 1 |
| 合計 | 2,399 | 4,368 | 1,969 |

2 その他有価証券で時価評価されていないもの

| 種別 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------------------|-----------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式 | 714 |
| ② 公社債投信、 マネー・マネジメント・ファンド | 1,813 |
| 合計 | 2,527 |

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種別 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|---------------|-----------------------|-------------|
| (1) 株式 | 1,950 | 3,435 | 1,484 |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債 | 400 | 402 | 1 |
| 合計 | 2,351 | 3,838 | 1,486 |

2 その他有価証券で時価評価されていないもの

| 種別 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------------------|-----------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式 | 714 |
| ② 公社債投信、 マネー・マネジメント・ファンド | 819 |
| 合計 | 1,533 |

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種別 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 株式 | 1,950 | 4,037 | 2,086 |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債 | 401 | 397 | △3 |
| 合計 | 2,352 | 4,435 | 2,083 |

2 その他有価証券で時価評価されていないもの

| 種別 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------------------|---------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式 | 714 |
| ② 公社債投信、 マネー・マネジメント・ファンド | 1,815 |
| 合計 | 2,530 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,058.21円 | 1株当たり純資産額 933.73円 | 1株当たり純資産額 1,071.12円 |
| 1株当たり 中間純損失金額 80.06円 | 1株当たり 中間純損失金額 116.07円 | 1株当たり 当期純損失金額 66.47円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年5月31日) |
|--|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 21,731 | 19,175 | 21,996 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 21,731 | 19,175 | 21,996 |
| 純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 21,425 | 21,425 | 21,425 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 889 | 889 | 889 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 20,536 | 20,536 | 20,536 |

2 1株当たり中間(当期)純損失

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|-----------------------|---|---|--|
| 中間(当期)純損失(百万円) | 1,644 | 2,383 | 1,365 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円) | 1,644 | 2,383 | 1,365 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 20,536 | 20,536 | 20,536 |

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年11月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年11月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日) | | |
|------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-----------------------------------|------------|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 2,472 | | 1,399 | | 6,485 | |
| 2 受取手形 | | | 1,911 | | 1,671 | | 3,537 | |
| 3 売掛金 | | | 5,099 | | 3,036 | | 3,156 | |
| 4 有価証券 | | | 2,009 | | 815 | | 1,812 | |
| 5 たな卸資産 | | | 11,610 | | 14,941 | | 8,420 | |
| 6 金銭の信託 | | | 1,400 | | 1,400 | | 1,400 | |
| 7 その他 | | | 588 | | 833 | | 426 | |
| 8 貸倒引当金 | | | △25 | | △12 | | △24 | |
| 流動資産合計 | | | 25,067 | 63.1 | 24,085 | 63.4 | 25,213 | 63.1 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 2,767 | | 2,621 | | 2,685 | | |
| (2) 機械及び装置 | | 1,144 | | 1,061 | | 1,150 | | |
| (3) 土地 | | 3,661 | | 3,632 | | 3,661 | | |
| (4) その他 | | 1,051 | 8,626 | 21.7 | 972 | 8,288 | 21.8 | 944 |
| 2 無形固定資産 | | | 242 | 0.6 | | 284 | 0.8 | 300 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 4,882 | | 4,552 | | 5,149 | | |
| (2) その他 | ※2 | 945 | | 812 | | 925 | | |
| (3) 貸倒引当金 | | △44 | 5,783 | 14.6 | △33 | 5,331 | 14.0 | △46 |
| 固定資産合計 | | | 14,652 | 36.9 | | 13,904 | 36.6 | 14,771 |
| 資産合計 | | | 39,719 | 100.0 | | 37,990 | 100.0 | 39,984 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年11月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年11月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日) | | |
|--------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-----------------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I | | 流動負債 | | | | | | |
| 1 | | 支払手形 | 2,604 | 2,794 | 4,649 | | | |
| 2 | | 買掛金 | 3,573 | 4,419 | 4,328 | | | |
| 3 | | 短期借入金 | 1,600 | — | — | | | |
| 4 | | 未払法人税等 | 31 | 26 | 36 | | | |
| 5 | | 前受金 | 7,013 | 8,987 | 6,234 | | | |
| 6 | | 工事損失引当金 | — | 125 | 130 | | | |
| 7 | | 工事補償引当金 | — | 21 | 88 | | | |
| 8 | | 繰延税金負債 | 0 | — | — | | | |
| 9 | | その他 | 753 | 1,040 | 905 | | | |
| | | 流動負債合計 | 15,576 | 39.2 | 17,415 | 45.9 | 16,373 | 40.9 |
| II | | 固定負債 | | | | | | |
| 1 | | 退職給付引当金 | 1,780 | 1,060 | 1,188 | | | |
| 2 | | 役員退職慰労引当金 | 112 | — | 125 | | | |
| 3 | | 長期未払金 | — | 84 | — | | | |
| 4 | | 繰延税金負債 | 880 | 685 | 925 | | | |
| | | 固定負債合計 | 2,774 | 7.0 | 1,829 | 4.8 | 2,239 | 5.6 |
| | | 負債合計 | 18,350 | 46.2 | 19,244 | 50.7 | 18,612 | 46.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年11月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年11月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日) | | |
|--------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-----------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | 5,233 | | 5,233 | | 5,233 | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 4,794 | | 4,794 | | 4,794 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 4,794 | | 4,794 | | 4,794 | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 561 | | 561 | | 561 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 166 | | 162 | | 162 | | |
| 別途積立金 | | 10,800 | | 8,000 | | 10,800 | | |
| 繰越利益剰余金 | | △885 | | △417 | | △946 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 10,641 | | 8,305 | | 10,576 | |
| 4 自己株式 | | | △474 | | △474 | | △474 | |
| 株主資本合計 | | | 20,195 | 50.8 | 17,859 | 47.0 | 20,130 | 50.4 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | 1,173 | | 886 | | 1,241 | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | 1,173 | 3.0 | 886 | 2.3 | 1,241 | 3.1 |
| 純資産合計 | | | 21,369 | 53.8 | 18,745 | 49.3 | 21,372 | 53.5 |
| 負債純資産合計 | | | 39,719 | 100.0 | 37,990 | 100.0 | 39,984 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | |
|-----------------------------|----------|---|--------------|---|--------------|--|--------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 7,793 100.0 | | 5,809 100.0 | | 28,755 100.0 |
| II 売上原価 | | | 6,559 84.2 | | 5,205 89.6 | | 24,669 85.8 |
| 売上総利益 | | | 1,233 15.8 | | 603 10.4 | | 4,086 14.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 2,678 34.3 | | 2,911 50.1 | | 5,340 18.6 |
| 営業損失 | | | △1,444 △18.5 | | △2,307 △39.7 | | △1,253 △4.4 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 122 1.6 | | 216 3.7 | | 223 0.8 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 3 0.1 | | 0 0.0 | | 14 0.0 |
| 経常損失 | | | △1,325 △17.0 | | △2,090 △36.0 | | △1,044 △3.6 |
| VI 特別利益 | ※3 | | 31 0.4 | | 26 0.5 | | 32 0.1 |
| VII 特別損失 | ※4 | | 137 1.8 | | 107 1.9 | | 385 1.4 |
| 税引前当期純損失 または税引前中間 純損失 | | | △1,431 △18.4 | | △2,172 △37.4 | | △1,398 △4.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 17 | | 15 | | 35 | |
| 法人税等調整額 | | 0 | 17 0.2 | 0 | 16 0.3 | △1 | 34 0.1 |
| 当期純損失または 中間純損失 | | | △1,449 △18.6 | | △2,189 △37.7 | | △1,432 △5.0 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

| | 注記 番号 | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------|----------|-----------|-------------|-----------|-------------------|-----------|-------------|-------------|------|------------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | | 資本 準備金 | 資本剰余 金合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| | | 金額 (百万円) | | | | | | | | | |
| 平成18年5月31日残高 | | 5,233 | 4,794 | 4,794 | 561 | 166 | 10,800 | 768 | 12,296 | △474 | 21,850 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △205 | △205 | | △205 |
| 中間純損失 | | | | | | | | △1,449 | △1,449 | | △1,449 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | | | | | | | | △1,654 | △1,654 | △0 | △1,654 |
| 平成18年11月30日残高 | | 5,233 | 4,794 | 4,794 | 561 | 166 | 10,800 | △885 | 10,641 | △474 | 20,195 |

| | 注記 番号 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------|----------------------|----------------|--------|
| | | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | | 金額 (百万円) | | |
| 平成18年5月31日残高 | | 1,521 | 1,521 | 23,371 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △205 |
| 中間純損失 | | | | △1,449 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | △347 | △347 | △347 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | | △347 | △347 | △2,002 |
| 平成18年11月30日残高 | | 1,173 | 1,173 | 21,369 |

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

| | 注記 番号 | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------|----------|-----------|-------------|-----------|-------------|--------|--------|-------------|------|------------|
| | | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本金 | 資本 準備金 | 資本剰余 金合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | | |
| 固定資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | | | | | 繰越利益 剰余金 | | | | | |
| | | 金額 (百万円) | | | | | | | | | |
| 平成19年5月31日残高 | | 5,233 | 4,794 | 4,794 | 561 | 162 | 10,800 | △946 | 10,576 | △474 | 20,130 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △82 | △82 | | △82 |
| 中間純損失 | | | | | | | | △2,189 | △2,189 | | △2,189 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △0 | △0 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | △2,800 | 2,800 | — | | — |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | | | | | | | △2,800 | 528 | △2,271 | △0 | △2,271 |
| 平成19年11月30日残高 | | 5,233 | 4,794 | 4,794 | 561 | 162 | 8,000 | △417 | 8,305 | △474 | 17,859 |

| | 注記 番号 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------|----------------------|----------------|--------|
| | | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | | 金額 (百万円) | | |
| 平成19年5月31日残高 | | 1,241 | 1,241 | 21,372 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △82 |
| 中間純損失 | | | | △2,189 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 別途積立金の取崩 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | △355 | △355 | △355 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | | △355 | △355 | △2,626 |
| 平成19年11月30日残高 | | 886 | 886 | 18,745 |

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

| | 注記 番号 | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|----------|----------|-----------|-----------------|-----------|-------------------|-----------|-------------|-------------|------|------------|
| | | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本金 | 資本 準備金 | 資本 剰余金合 計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| | | 金額 (百万円) | | | | | | | | | |
| 平成18年5月31日残高 | | 5,233 | 4,794 | 4,794 | 561 | 166 | 10,800 | 768 | 12,296 | △474 | 21,850 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △287 | △287 | | △287 |
| 当期純損失 | | | | | | | | △1,432 | △1,432 | | △1,432 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | | 0 | 0 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(当期分) | | | | | | △4 | | 4 | — | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | | | | | | △4 | | △1,715 | △1,719 | △0 | △1,719 |
| 平成19年5月31日残高 | | 5,233 | 4,794 | 4,794 | 561 | 162 | 10,800 | △946 | 10,576 | △474 | 20,130 |

| | 注記 番号 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|----------------------|----------------|--------|
| | | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | | 金額 (百万円) | | |
| 平成18年5月31日残高 | | 1,521 | 1,521 | 23,371 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △287 |
| 当期純損失 | | | | △1,432 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(当期分) | | | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | △279 | △279 | △279 |
| 事業年度中の変動額合計 | | △279 | △279 | △1,999 |
| 平成19年5月31日残高 | | 1,241 | 1,241 | 21,372 |

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|-----------------|--|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券時価のあるもの …中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 主に、先入先出法による原価法によっております。</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法及び定額法によっております。 建物……定率法及び定額法 その他…定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 旧定率法及び旧定額法によっております。 建物……旧定率法及び旧定額法 その他…旧定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|--|--|--|---|
| | <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。 なお、役員に対する賞与は通期の業績を基礎として算定しており、中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため、費用処理しておりません。</p> <p>—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度末に全額損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間会計期間末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年8月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当中間会計期間末未払額60百万円については固定負債の「長期末払金」へ振替えており、その支払は役員の退任時としております。</p> | <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|---|--|---|--|
| 4 リース取引の処理 方法 | リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。 | 同左 | 同左 |
| 5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 なお、「仮払消費税等」及 び「仮受消費税等」は相殺 のうえ流動資産の「その 他」に含めて表示してお ります。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年11月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年11月30日) | 前事業年度末 (平成19年5月31日) |
|---|---|---|
| ※1 有形固定資産減価償却累計額 13,583百万円 | ※1 有形固定資産減価償却累計額 13,570百万円 | ※1 有形固定資産減価償却累計額 13,743百万円 |
| ※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社 出資会社の借入金の担保に供して おります。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円 | ※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社 出資会社の借入金の担保に供して おります。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円 | ※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社 出資会社の借入金の担保に供して おります。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | | | | | | | | | |
|---|--|---|---------------|----|---------------|-------------|------------------|-----------|---|----------|----|---|
| <p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7百万円</p> <p>受取配当金 103百万円</p> | <p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10百万円</p> <p>受取配当金 116百万円</p> <p>試験収入 80百万円</p> | <p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 18百万円</p> <p>受取配当金 132百万円</p> <p>有価証券売却益 30百万円</p> | | | | | | | | | | |
| <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1百万円</p> | <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 0百万円</p> | <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 11百万円</p> | | | | | | | | | | |
| <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 31百万円</p> <p>戻入益</p> | <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 12百万円</p> <p>戻入益</p> <p>固定資産売却益 14百万円</p> | <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 32百万円</p> <p>戻入益</p> | | | | | | | | | | |
| <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>たな卸資産 15百万円</p> <p>評価損</p> <p>操業度差異 96百万円</p> <p>(操業度差異)</p> <p>新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p> | <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>たな卸資産 45百万円</p> <p>評価損</p> <p>減損損失 24百万円</p> <p>(減損損失)</p> <p>当中間会計期間において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。この結果、以下の資産について減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="577 1364 938 1556"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 川口市他</td> <td rowspan="2">産業施設 営業・技術部設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>産業施設営業・技術部設備については、現在の生産・販売体制に基づき計算される将来のキャッシュ・フローがマイナスとなることが予測されるため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>当資産グループの資産は割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスのため、備忘価額で評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 埼玉県 川口市他 | 産業施設 営業・技術部設備 | 機械装置及び運搬具 | 2 | その他の固定資産 | 21 | <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>操業度差異 171百万円</p> <p>工事補償引当金 繰入額 88百万円</p> <p>(操業度差異)</p> <p>新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p> |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | |
| 埼玉県 川口市他 | 産業施設 営業・技術部設備 | 機械装置及び運搬具 | 2 | | | | | | | | | |
| | | その他の固定資産 | 21 | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) |
|--|---|---|
| ※5 当社が営む「水道用・環境衛生用機器事業」における売上高は、上半期に比べ下半期に完成・納入する工事・製品の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 | ※5 同左 | — |
| ※6 減価償却実施額 有形固定資産 327百万円 無形固定資産 33百万円 | ※6 減価償却実施額 有形固定資産 308百万円 無形固定資産 37百万円 | ※6 減価償却実施額 有形固定資産 698百万円 無形固定資産 74百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 増加株式数 (株) | 減少株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数(株) |
|-------|------------------|--------------|--------------|--------------------|
| 普通株式 | 889, 117 | 111 | — | 889, 228 |

(変動事由) 増加 単元未満株式の買取

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 増加株式数 (株) | 減少株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数(株) |
|-------|------------------|--------------|--------------|--------------------|
| 普通株式 | 889, 160 | 160 | — | 889, 320 |

(変動事由) 増加 単元未満株式の買取

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 増加株式数 (株) | 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|--------------|--------------|------------------|
| 普通株式 | 889, 117 | 131 | 88 | 889, 160 |

(変動事由) 増加 単元未満株式の買取
減少 単元未満株式の買増請求

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------------|---------------------|--------------------|------------------------------|--|------|------|------|------|-----|-------|--|-------|--------|------|----------|------|--|--|------------------|---------------------|------------------|------------------------------|----|---|----|------|------|-----|------|----|-------|--------|------|----------|------|
| | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 584 959 768"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>22</td> <td>9</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="598 987 959 1093"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="598 1323 959 1413"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) | 22 | 9 | 13 | 1年以内 | 9百万円 | 1年超 | 3百万円 | 合計 | 13百万円 | 支払リース料 | 4百万円 | 減価償却費相当額 | 4百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1019 584 1380 768"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>22</td> <td>4</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1019 987 1380 1093"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1019 1323 1380 1413"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) | 22 | 4 | 18 | 1年以内 | 9百万円 | 1年超 | 8百万円 | 合計 | 18百万円 | 支払リース料 | 4百万円 | 減価償却費相当額 | 4百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) | 22 | 9 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) | 22 | 4 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="204 1693 547 1792"> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 22百万円 | 1年超 | 5百万円 | 合計 | 28百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="625 1693 959 1792"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 4百万円 | 1年超 | 9百万円 | 合計 | 14百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1046 1693 1380 1792"> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 13百万円 | 1年超 | 11百万円 | 合計 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年11月30日)、当中間会計期間末(平成19年11月30日)及び前事業年度末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、注記事項の記載を省略しております。

6 その他

受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）において、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので製品区分別に記載しております。

(1)受注高

(単位 百万円未満切捨)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | |
|---------|---|--------|---|--------|--|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 下水機械装置 | 10,290 | 51.5% | 13,303 | 57.5% | 15,733 | 45.7% |
| 上水等機械装置 | 2,213 | 11.1% | 2,199 | 9.5% | 4,288 | 12.5% |
| 汎用弁栓 | 2,359 | 11.8% | 2,041 | 8.8% | 4,043 | 11.7% |
| 制御弁・門扉 | 2,202 | 11.0% | 1,868 | 8.1% | 5,292 | 15.4% |
| その他 | 2,902 | 14.6% | 3,732 | 16.1% | 5,064 | 14.7% |
| 合計 | 19,967 | 100.0% | 23,145 | 100.0% | 34,421 | 100.0% |

(2)売上高

(単位 百万円未満切捨)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | |
|---------|---|--------|---|--------|--|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 下水機械装置 | 2,064 | 24.5% | 1,666 | 25.7% | 14,819 | 46.4% |
| 上水等機械装置 | 965 | 11.4% | 256 | 3.9% | 3,787 | 11.9% |
| 汎用弁栓 | 2,254 | 26.7% | 2,016 | 31.1% | 4,029 | 12.6% |
| 制御弁・門扉 | 1,623 | 19.2% | 1,551 | 23.9% | 4,425 | 13.8% |
| その他 | 1,536 | 18.2% | 1,002 | 15.4% | 4,902 | 15.3% |
| 合計 | 8,444 | 100.0% | 6,492 | 100.0% | 31,965 | 100.0% |

(3)受注残高

(単位 百万円未満切捨)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | |
|---------|---|--------|---|--------|--|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 下水機械装置 | 19,382 | 67.7% | 23,707 | 65.4% | 12,070 | 61.6% |
| 上水等機械装置 | 3,985 | 13.9% | 5,181 | 14.3% | 3,238 | 16.5% |
| 汎用弁栓 | 575 | 2.0% | 510 | 1.4% | 485 | 2.5% |
| 制御弁・門扉 | 1,925 | 6.7% | 2,530 | 7.0% | 2,213 | 11.3% |
| その他 | 2,782 | 9.7% | 4,308 | 11.9% | 1,578 | 8.1% |
| 合計 | 28,652 | 100.0% | 36,238 | 100.0% | 19,585 | 100.0% |